

令和3年度 事務事業評価シート（1）

〔令和2年度事務事業〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	短期入所事業所運営補助事業			事業番号	011-136
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
	堺市SDGs 未来都市計画		無	現状値	—		目標値	—		
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2		
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援					
	寄与するKPI	有・無	指標名	—						
		無	現状値	—		目標値	—			
2	関連計画			第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画、第1期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度			平成 13 年度		点検年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市障害者短期入所事業運営費補助金交付要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	本市内で、短期入所事業を実施している法人（対象施設18か所）					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	利用者への処遇向上と、重度障害者等の受け入れを促進する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<p>障害者に十分なケアが行える職員体制を確保するため、単独型短期入所事業所における職員の増員に要する経費の一部と、重度障害者の受け入れを促進するため定員数に対する受入れ割合に応じて加算補助を行っている。</p> <p>【単独型事業所体制加算】</p> <p>障害福祉サービス事業指定基準に規定する職員配置基準を超えて職員を配置することで、利用者への支援の充実を図る。</p> <p>・加算額＝補助基準額×加配日数／開所日数 ※（補助基準額） 1事業所当たり年間300万円 ※開所日数が20日未満の月は0円とする</p> <p>【重度障害者等受入加算（加算額＝対象者受入者数×単価）】</p> <p>（対象者） 強度行動障害者児、重症心身障害者児、医療的ケアを必要とする障害者児</p> <p>（単 価） 定員の1割以上 500円、定員の4割以上 1,000円、定員の7割以上 1,500円</p>					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	社会福祉法人 あすなろ会 他14事業所					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検年度
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度
	重度障害者等受入者数（延べ人数）	人	目標値	—	—	—	—
			実績値	11,772	9,226		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	障害者が安心して地域生活を送る上での不可欠な受け皿として、短期入所事業所の受入実績は、「障害者の暮らしの場の確保」に直結するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	対象者の利用割合が一定ではないため、目標値は設定しない。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	補助金交付事業所数	箇所	目標値	—	11	15	
			実績値	11	15		
			達成率	—	136%		
	当該指標を選定した理由	障害者に十分なケアが行えるよう、利用者への処遇向上や重度障害者等の受け入れを行った事業所を補助対象としているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度の実績値					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	短期入所事業所運営補助事業	事業番号	011-136
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
		決算	決算	予算	決算	予算
	事業費 (a)	29,408	30,147	33,836	36,210	39,257
13 財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	29,408	30,147	33,836	36,210	39,257
14	人件費 (b)	820	810	820	820	1,640
15	年間経費(c)=(a)+(b)	30,228	30,957	34,656	37,030	40,897

事業費の内訳

(単位：千円)

	項 目	年度		事業費	うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	短期入所事業所運営補助事業	R2	決算	36,210	36,210		R2	決算		
		R3	予算	39,257	39,257		R3	予算		
		R2	決算				R2	決算		
		R3	予算				R3	予算		
		R2	決算				R2	決算		
		R3	予算				R3	予算		
		R2	決算				R2	決算		
		R3	予算				R3	予算		
		R2	決算				R2	決算		
		R3	予算				R3	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和元年度	令和2年度
17	① 重度障害者等受入者数	人	11,772	9,226
	② 上記①にかかる年間経費	千円	30,957	37,030
	③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	2,630	4,014
	備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、利用を自粛される方、密にならないよう利用制限や休止した事業所があり、受入者数は大きく減少している。
	短期入所は、自宅で介護を行っている方が病気などの理由により介護を行うことができない場合に利用するほか、介護者にとってのレスパイトサービス（休息）としての役割も担っていることから、利用ニーズは高く、手厚い支援を行うための費用として、単位当たり経費は妥当と考えている。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>本事業は、障害者に十分なケアが行える職員体制を確保するため、単独型短期入所事業所における職員の増員に要する経費の一部と、重度障害者の受入を促進するため定員数に対する受入れ割合に応じて加算補助を行っており、障害者の暮らしの場の確保の取組の方向性である障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の構築に寄与している。</p>
----	---